## 事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画) 会和 2年 2月20日 更新

1,101,1,010	, ,			1 ( ) ///	1 /2///	(	- 1 /	<b>ДП</b>		ב א מוף נו		
事務事業名	中学	校進路	指導対策支持	爰事業			マニフェ		☑ 全庁橋 ☑ 課題員	黄断 昌連	口 集中改	文革 国連
総合 政 策	3	教育の	の健康			Ē	斤属部	教育委	員会事務局教育		右田	<u> </u>
計画 施 策	9	義務	教育の充実			Ē	斤属課	学校教	女育課	担当者名	高木	宏亮
体系施策の柱	31	学力の	の向上			Ē	斤属班	E 学務指	<b>i</b> 導班	(内線)	5326	
予算科目	会計		項 目 1 3	事業連番 10632		学校進路指 志市補助金			金交付要綱			
終了、開始年度				□ 30年度から		業期間		度のみ □期間限別	☑単年度繰返 定複数年度	(開始年度	~ 18	年度) 年度)
★事務事業の	概要(	PLA	AN)		1000000							
【事業の内容】	市内	3中字科	の進学、就職交の3年生の近 交の3年生の近 は、その年度	■路指導及び	その事務のト	4滑な運宮	に必要	と する経	された。 費を助成する り540円で算出	した金額とす	する。	
【業務の流れ】	補助	金申請	書受付事務、	補助金交付	決定事務、衤	甫助金支払	い事剤	<b>务、実績</b> 確	認事務			
【主な予算費目】	補助	金										
【意見や要望】	特に	なし										
1 現状把握	の部 (	DO,	PLAN)									
(1)事務事業の目								太充区分				
①手段(主な活動 市内中学校で実 のための事業(	施される	る、中:	学3年生の進	学、就職に係	る進路保障	対策 市区	内中学	や校で実施	でに計画してい される、3年5 受験手続き・	Eの進学、就	職に係る	
						0						
① 活動指標(事 ア 卒業後の	務事業 進路が <i>減</i>	の活動 決定し	量を表す指標 た生徒	R)		(単位) 予算 人 5月			理由 3年の生徒見返	 込数の増加に	伴う補助st	金の増
<u>                                   </u>							יוער פערוטיו					
②対象(誰、何を 中学3年生	と対象に	こしてい	<b>\</b> るのか)*	人や自然資源	等			標(対象∅ □学校3年:	<u>)大きさを表っ</u> 生 <mark>の生徒</mark>	す指標)		(単位) - - - - -
							7					
③意図(この事業 中学校卒業後の					卒業できる。				)達成度を表す 後の進路が決		D割合	(単位) %
*③成果指標設 卒業していく生			minnamannuminaminnamin		目標は、全て	の子どもi	達の進	上路が決定・	 することであ	る。	全体	タルコスト は計画
											?	<u>年度</u> 0
(2) 各指標·総事	業費		28年度	29年度	30年度	30年度		31年度	2年度	3年度	4年度	
の推移		単位	実績(決算)		目標(当初予算				予定	見込	見込	
<ol> <li>活動指標</li> </ol>	ア	٨	663	656	670		70	685	690	695	70	00 /
① 旧到旧协	1											
② 対象指標	ア		663	656	670	6	70	685	690	695	70	00
@ N####	<u>イ</u> ア	%	100	100	100	1	00	100	100	100	10	00
③ 成果指標	1	1										
国庫	支出金 ロカロム	千円千円										/
	市文山並 方債	千円										
1 103	クリ の他	千円				<del> </del>						·-·
l l	入金	千円										·-·
	財源	千円	340	341	361	3	13	377	361	361	36	51 /
入 費 (A) 事	業費計	千円	340		361		13	377	361	361	36	<b></b> ∥ /
	指定経費		0		0		0	0	0	0		0 /
量 (A)のうちり 人 正規職員従	時間外、特勤 <b>全重 / 米</b>	1 1 4	0	0	3		1	0	0	0		0 /
人 正		ト 時間	60	↓ <u>.</u>		<b>+</b>	_ <u>'</u>   10	3 24		24		24
費(B)人件		千円	0		95		39	95	95	95		95
トータルコスト			340		456		52	472	456	456	45	I/

	事務事業名中学校進路指導	<b>掌対策支援事業</b>	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課	
2	評価の部 (CHECK) *原則は30年度の事後評価、ただ	し複数年度事業は30年度実績を	踏まえての	金中評価			
目標達成		図達成した		□達成しなかっ	oた <b>⇒</b>	【原因 与	
度評	②31年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理 補助を行うにより円滑な進	_			【理由と対策 つ	
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理 成果は十分上がっている。					
有効性評価	<ul><li>④類似事業との統廃合・連携の可能性</li></ul>	□他に手段がある □ (具体的) □統廃合・連携ができる □統廃合・連携ができない 他に類似事業はない。	⇒【理由	$\supset$	gv ⇒	【理由 つ	
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理 必要最低限の事業費であり	_		ælv ⇒	【理由 ¬〕	
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理 必要最低限の業務時間であ	_		æv →	【理由 つ	
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理 この事業により特定の個人	_			-	
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理 <b>進路指導は学校で行う業務</b>			<b>適正である</b>	→【理由 つ	
	評価結果の総括(CHECK)						
<ul> <li>入試制度が複雑になっており生徒への情報提供を確実に行っていく。</li> <li>4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)</li> <li>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</li> <li>□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善□事業のやり方改善(効率性改善□事業のやり方改善(公平性改善□事業のやり方改善)</li> <li>収取状維持(従来通りで特に改革改善をしない</li> </ul>							
(,	3)改革、改善を実現する上で解決す	べき課題(壁)とその解決策			成果低下	O NET-1 - SELVE	